



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 住友ベークライト株式会社  
コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂  
問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部経理部長 (氏名) 山口 晋

TEL 03-5462-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	156,947	2.5	8,473	10.0	8,887	11.0	3,285	△36.3
27年3月期第3四半期	153,162	8.3	7,700	25.8	8,004	15.9	5,159	14.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,052百万円 (△94.7%) 27年3月期第3四半期 19,824百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	13.67	—
27年3月期第3四半期	21.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	275,542	167,421	60.2
27年3月期	285,927	170,949	59.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 165,803百万円 27年3月期 169,215百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	0.2	11,000	0.9	11,500	2.1	4,200	△41.0	17.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	262,952,394 株	27年3月期	262,952,394 株
28年3月期3Q	26,565,639 株	27年3月期	22,085,400 株
28年3月期3Q	240,275,889 株	27年3月期3Q	240,880,676 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州は緩やかな景気拡大が続きましたが、中国をはじめ新興国は成長が鈍化し、日本経済も雇用環境や企業収益の改善を背景に回復感を示しつつも足踏み状態が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンなど多機能携帯端末の新興国での普及が一巡したことから需要が減速傾向であったほか、パソコンや家電も低迷しました。自動車においては、北米や欧州での新車販売が堅調でしたが、中国では自動車税軽減措置による持ち直しの動きがあるものの需要は低迷しており、国内も軽自動車税増税による落ち込みから回復せず、前年を大きく下回る状況が続きました。国内の住宅着工件数は、消費増税の反動減が一巡し回復傾向ではありますが、本格的な回復には至っておりません。

このような経営環境の中、当社グループは国内外での人員適正化をはじめ身の丈経営の実践により企業体質の維持・強化に努めるとともに、全社の総合力を結集し、更には社内外での連携・協業も積極的に推進しながら、新たな成長に向け、次の方針を掲げて取り組んでまいりました。

①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの創造

②新製品・新規事業の早期立ち上げ、創生

③海外成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、原料安による売値下げ影響などもありましたが、昨年6月に買収したVaupell Holdings, Inc. およびその関係会社の業績が加わった影響や、円安による売上押し上げ効果等もあり、1,569億47百万円と、前年同期比で2.5%、37億85百万円の増収となりました。損益につきましては、原料安や円安の追い風のなかコスト削減効果も寄与し営業利益は前年同期比で10.0%増の84億73百万円となり、経常利益は前年同期比で11.0%増の88億87百万円となりました。一方親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の整理・売却による特別利益があったものの、希望退職による特別退職金や、生産拠点再編に伴う設備の減損損失計上などにより、前年同期比で36.3%減の32億85百万円となりました。

セグメント別販売状況（対前年同期比較）

## ①半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、スマートフォンなど多機能携帯端末向け需要の伸び悩みや、パソコン向け需要の低迷により、売上高は減少しました。また半導体パッケージ基板材料「LαZ®」は、販売が伸びず、売上高は減少しました。なお、自動車、社会インフラ分野でのビジネスチャンス拡大を図るべく、スマート・コミュニティ市場開発本部を発足させました。今後更なる事業化の促進を図ってまいります。

## ②高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂は、北米および欧州の自動車用途が伸長しましたが、中国での景気減速に伴う需要停滞や日本国内での需要落ち込みに加え、原料安による売値下げ影響などにより、売上高は減少しました。

航空機・自動車等成形品は、昨年買収したVaupell社の航空機内装部品事業が加わり、売上高は増加しました。

銅張積層板は、車載やLED照明用途が引き続き堅調で、売上高は増加しました。

## ③クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、栄養管理関連製品や消化器内視鏡関連製品が伸長しており、昨年買収したVaupell社の医療機器事業が加わったこともあり、売上高は増加しました。なお、戦略新製品「ステアリングマイクロカテーテル」は、昨年10月にメリット・メディカル・システムズ社（米国）と日本国内以外の販売独占契約を締結しており、今後欧州をはじめ、海外各国への販売を順次広げてまいります。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、好調を持続する医薬品包装用に加え、スマートフォン向けなどの産業用が伸び、売上高は増加しました。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、カット野菜や産地野菜の新規採用が進むなど、売上高が大幅に増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用偏光板や電子機器用絶縁材などの高付加価値品が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防水関連製品は、新築住宅向けの需要が回復傾向でしたが、一般建築向けやリフォーム向けが低迷しており、売上高は減少しました。

なお、メラミン樹脂化粧板のデコラ製品事業につきましては、高圧メラミン化粧板、不燃メラミン化粧板から撤退し、鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミンシート「イノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し再スタートします。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

### ①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ103億85百万円減少し、2,755億42百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が35億95百万円、有形固定資産が27億56百万円、投資有価証券が33億89百万円減少したことによるものであります。

### ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68億57百万円減少し、1,081億20百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が17億29百万円、コマーシャル・ペーパーが40億円、賞与引当金が15億15百万円減少したことによるものであります。

### ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億28百万円減少し、1,674億21百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を32億85百万円計上した一方で、配当金の支払24億8百万円があったこと、自己株式が22億91百万円増加（純資産は減少）したこと、その他有価証券評価差額金が13億3百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月11日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による  
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変  
更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示  
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に  
ついては、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,966	46,371
受取手形及び売掛金	44,766	45,598
商品及び製品	13,267	13,323
半製品	3,870	3,871
仕掛品	1,222	1,666
原材料及び貯蔵品	12,725	12,419
その他	6,475	6,134
貸倒引当金	△62	△56
流動資産合計	132,231	129,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,691	32,567
機械装置及び運搬具(純額)	35,165	38,723
その他(純額)	25,840	18,652
有形固定資産合計	92,698	89,942
無形固定資産		
のれん	28,060	26,716
その他	2,429	2,262
無形固定資産合計	30,489	28,978
投資その他の資産	30,508	27,292
固定資産合計	153,696	146,213
資産合計	285,927	275,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,721	27,992
短期借入金	7,979	7,265
コマーシャル・ペーパー	18,000	14,000
未払法人税等	1,283	1,271
賞与引当金	2,895	1,380
その他	10,824	12,545
流動負債合計	70,703	64,455
固定負債		
長期借入金	35,086	35,094
退職給付に係る負債	3,643	3,770
その他の引当金	82	82
その他	5,461	4,718
固定負債合計	44,273	43,665
負債合計	114,977	108,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	86,829	88,004
自己株式	△11,949	△14,240
株主資本合計	147,381	146,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,643	7,340
為替換算調整勘定	14,270	13,282
退職給付に係る調整累計額	△1,080	△1,084
その他の包括利益累計額合計	21,833	19,537
非支配株主持分	1,734	1,618
純資産合計	170,949	167,421
負債純資産合計	285,927	275,542



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	153,162	156,947
売上原価	110,137	111,115
売上総利益	43,024	45,831
販売費及び一般管理費	35,323	37,357
営業利益	7,700	8,473
営業外収益		
受取利息	148	196
受取配当金	399	388
持分法による投資利益	176	172
為替差益	35	227
雑収入	108	144
営業外収益合計	868	1,129
営業外費用		
支払利息	227	231
租税公課	—	228
雑損失	337	255
営業外費用合計	564	715
経常利益	8,004	8,887
特別利益		
固定資産売却益	106	11
投資有価証券売却益	—	1,232
受取保険金	—	401
その他	3	—
特別利益合計	109	1,644
特別損失		
固定資産除売却損	425	167
投資有価証券評価損	4	—
事業再建関連費用	—	2,255
災害による損失	—	230
減損損失	21	1,302
その他	6	7
特別損失合計	458	3,963
税金等調整前四半期純利益	7,655	6,569
法人税、住民税及び事業税	1,806	2,704
法人税等調整額	580	458
法人税等合計	2,387	3,163
四半期純利益	5,268	3,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,159	3,285

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,268	3,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	△1,306
為替換算調整勘定	13,889	△988
退職給付に係る調整額	△105	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△55
その他の包括利益合計	14,556	△2,353
四半期包括利益	19,824	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,521	985
非支配株主に係る四半期包括利益	302	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間にて2,291百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において14,240百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年1月14日をもって終了しています。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,975	67,446	49,210	152,632	529	153,162	—	153,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	268	0	269	—	269	△269	—
計	35,975	67,715	49,211	152,902	529	153,431	△269	153,162
セグメント利益	4,579	3,300	2,028	9,907	9	9,917	△2,216	7,700

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△2,216百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- 3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,782	69,324	52,312	156,419	527	156,947	—	156,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	203	0	204	—	204	△204	—
計	34,782	69,528	52,312	156,623	527	157,151	△204	156,947
セグメント利益	4,536	3,436	2,789	10,761	120	10,882	△2,408	8,473

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△2,408百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,403百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- 3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体関連材料」セグメントにおいて、静岡工場の半導体パッケージ基板材料「LαZ®」の生産設備について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,302百万円であります。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品